

平成26年度事務事業評価シート						取組みコード	54122
区分	補助金・交付金		担当課	商工観光課	作成日	平成26年5月20日	
事業名	内陸工業団地労働組合交流会文化体育活動費補助金		開始年度	不明	予算科目	6.1.4.2.1	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり	章	第4章 勤労者の安定した暮らしの実現
節	第1節 勤労者対策の充実	基本施策	2 勤労者の資質向上
取組みの基本方向 (2)勤労者相互の交流や各種労働団体の交流活動を促進します。			
根拠法令等			
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	共に働く喜び、労働に感謝し、勤労意欲の向上と明るい地域社会の構築を推進し、勤労者相互の交流、各種労働団体の交流活動の推進を図る。		
内容・方法 (何を行っているのか)	内陸工業団地内事業所の労働組合で組織された、内陸工業団地労働組合交流会は、学習会や体育活動事業などによる労組間の交流や親睦を通して、円滑な運営と勤労者の福祉向上を図っており、こうした活動費用の一部を補助している。 ※平成25年度繰越金の額: 12,995円		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名		平成21年度	平成28年度			
	「勤労者対策の充実」について「満足」と感じる住民の割合		19.0%	29.0%			
	勤労者住宅資金利子補給制度の利用件数		136件/年	150件/年			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			勤労者の資質向上及び勤労者相互の交流や各種労働団体の交流活動の活発化				
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助対象の活動への参加者数	増	参加者数を指標とし、交流が図られた度合いを測定する。計画値は勤労祭40名、その他3事業×20名で100名と設定する。	計画値		100.0	100.0	100.0
			実績値	117.0	105.0	80.0	
			達成度※自動計算		105.0	80.0	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
			計画値				
			実績値				
			達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000
年 度		基準年度(決算)(H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)		140,000	140,000	140,000	140,000
(B) 概算職員数(人)		0.008	0.008	0.008	0.008
(C) =(B) × (E) 人件費(円) ※自動計算		66,400	66,400	66,400	66,400
(D) =(A) +(C) 総事業費(円) ※自動計算		206,400	206,400	206,400	206,400
単位当たりコスト※自動計算		1,764.1	1,965.7	2,580.0	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源※自動計算		206,400	206,400	206,400

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である。		B
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。		
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。		
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要な不可欠な事業である。		
上記のいずれにも当てはまらない。			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成25年度の目標を達成している	×	C
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができていない (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減＜成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

昨今の全国的な労働組合数や組合員数の減少傾向を踏まえ、勤労者相互の交流や労働環境の改善等に活動している労働組合交流会に対する支援や連携は継続して実施する必要がある。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☒ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	勤労者相互の交流、労働環境の改善等に寄与しているが、活動事業費が減少傾向であるため、補助額の見直しを図る。					
今後の方向性	内陸工業団地労働組合交流会は、町事業の勤労祭への参加や組合内での学習会、体育活動事業等を実施して労組間の交流や親睦を通して円滑な運営と勤労者の福祉向上を図っており、町として、こうした組合活動を実施している労組交流会の負担軽減を図りながら、側面からの支援を継続していく必要がある。					

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☒ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり					

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☐ 改善	☐ 縮小	☒ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	本事業への補助金の意義は認める。他団体への補助をしている事業を含め、整合性を図るための補助制度を構築すべきである。					

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

本事業については、勤労者の相互の交流、労働環境の改善等に寄与しているが、活動事業費が減少傾向であり、総事業費に占める町補助額の割合が大きくなっていることから、平成27年度から、まずは、補助額の縮小見直しを図る。
なお、他団体への補助を含め、事業の整合性を図るための制度見直しについては、平成27年度中に検討を行い、その結果、必要がある場合には、平成28年4月から実施するものとする。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☒ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	所管課の案のとおり、活動事業費の状況等を踏まえ、平成27年度から補助額の縮小を行う。また平成27年度中に、他団体への補助を含め、各種事業の整合を図るための見直しについて検討し、再構築や改善等の必要が認められる場合には平成28年4月から実施するものとする。					